

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	担当部局名 教育庁
県立高等学校端末購入補助事業	担当課名 教育支援課
	電話番号 (職場代表) 098-866-2711

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額（千円）	交付対象事業の分類（項目別）
77	地方単 独	—	令和4年2月	令和5年3月	106,530千円	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」
■事業概要			■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）			
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			①学びを止めずに、新しい生活様式への適合することを目的として、県立高等学校における令和4年度新1年生の端末購入費用の一部補助に要する経費 ②補助金 ③15千円×14,204人=213,060千円 ④県立高等学校の令和4年度新1年生			
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・県指定販売サイトで購入した9,758人、及び個人で購入した851人の計10,609人に対して、上限15,000円の補助を行った。						
【成果（効果）】 ・県立高校の令和4年度新1年生に対し端末購入費用の一部を補助したことで、多くの高校生の端末購入を促すことができ、高等学校における1人1台端末環境の整備に効果があった。						
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）						
【関係団体】 ・高等学校59校						
【アンケート数（ヒアリング数）】 〈質問項目〉 ①各学校における1人1台端末環境の整備において、端末購入補助事業（購入補助金）は有効だと思いますか。 ②授業における具体的な活用事例についてご記入ください。（自由記述）						
【公表（取りまとめ）時期】 ・令和5年12月中（予定）企画調整課HP掲載予定						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）						
【意見・評価】 ○質問事項①については、「有効だった」「有効ではなかった」の選択回答を求めたところ、57校が「有効だった」と回答した。 ○質問事項②における主な事例としては、以下のようなものがあった。 ・動画教材による学習内容の確認、インターネットを活用した調べ学習、アンケートシステムを用いた生徒意見の集約と共有、学習用作曲アプリを用いた創作活動(音楽)、デジタル学習教材(すらら)を用いた個別学習、アンケートシステムを用いた授業振り返りと理解度の確認、既習内容の確認問題の出題(Kahoot等)、生徒による単元内容を調べプレゼンテーションソフトを用いた内容紹介(プレゼンテーション)などを実施している。 ・OneNoteを活用してとりのご用紙に記載するようにグループワークを行うことや、formsを用いて授業の振り返りや単元テストを行っている。また、Swayを用いて授業で使うプリントをデータ上で配付&展開するなどを行っている。そのほかにも、実習では事前に動画配信し作業の流れを学習し、検索・パワーポイントでまとめて発表する活動や、クラウド上でのプリント管理、スタディサブリの教材による小テストなどを実施している。 ・授業における具体的な活用例としては、すららネットを使って朝学や授業での学習に活用している。そのほか、Teamsのクラスノートブックを使った授業での活用、課題での協働学習での活用や学習アプリでの活用と各教科で工夫して取り組んでいる。						
【課題】 ・特になし						
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）						
・特になし						